

職場づくりとまちづくり

令和3年2月15日奈良県・市町村長サミット

奈良県総務部知事公室



1. 前回までのサミットのふりかえり

第1回

(知事総括)

- まちづくりは職場づくりに繋がる。
- 企業立地が進む兆しがあり、その兆しを逃さないよう、脱ベッドタウン化を目標としたい。
- 奈良の風情を活かしながら、住みやすく、働きやすいまちづくりを行いたい。

第2回

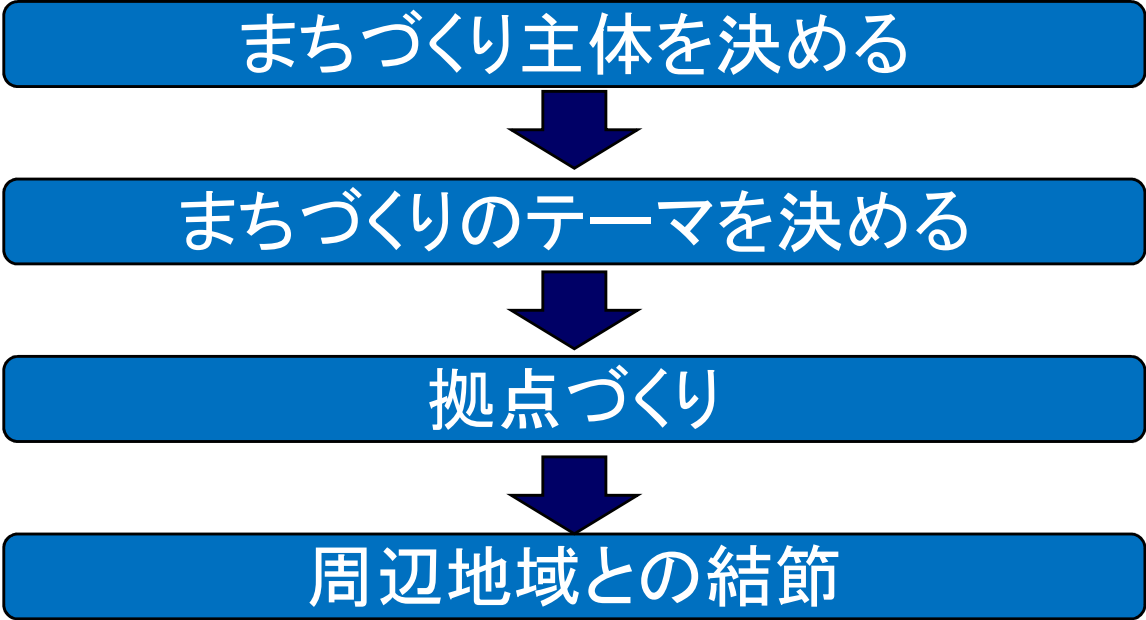
- 産業集積地ができれば、京奈和自動車道や高取バイパスを利用し、南部の方の就労の可能性が広がる。
- 林業再生に力を入れたい。
- 山村部の課題として、空き家が増えている。テレワークやワーケーションに利用するため整備する必要がある。
- 道路ネットワークの強みを活かして、企業誘致を始めとした土地利用を行いたい。
- 広域的なゾーンとして、まほろばスマートインターを中心とした工業ゾーンがモデル地区になれば。

➤ 脱ベッドタウン化を目指す

就業者の約3割を県外、なかでもおもに大阪への通勤者が占め、ベッドタウンとして発展。大阪の景気動向に影響を受けながら、近年は高齢化や人口減少が顕著に進んでいる。県内に職場は少なく、若者の県外流出が続いている。

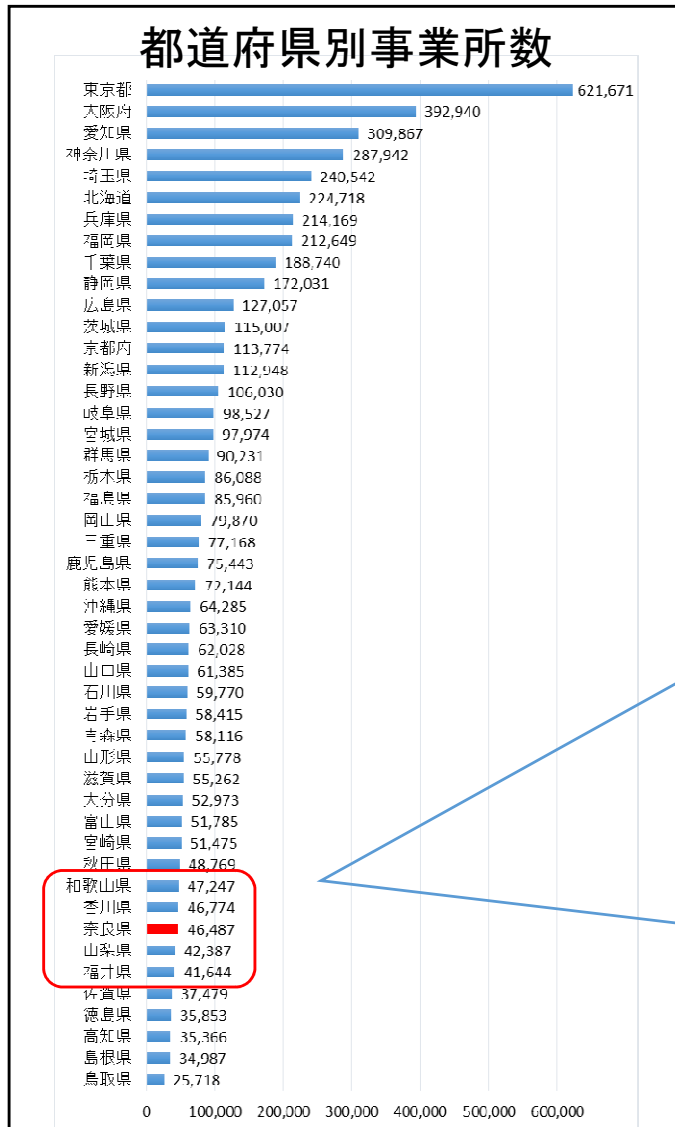
県外就業率28.8%(全国2位)
県民1人当たりの地方消費税収入額 29,408円(全国45位) (出典:奈良県のすがた2019)

➤ まちづくりの筋道について再確認



2. 働く場の確保 ～[現状]事業所数と県外就業率～

- 奈良県内の事業所数は46,487事業所(全国40位、全国シェア0.87%)。
- 奈良県は県外就業率が全国2位。(1位は埼玉県)
- 都道府県内の事業所数が類似している他県と比べて、域外から所得が流入(他県で稼ぐ)している。

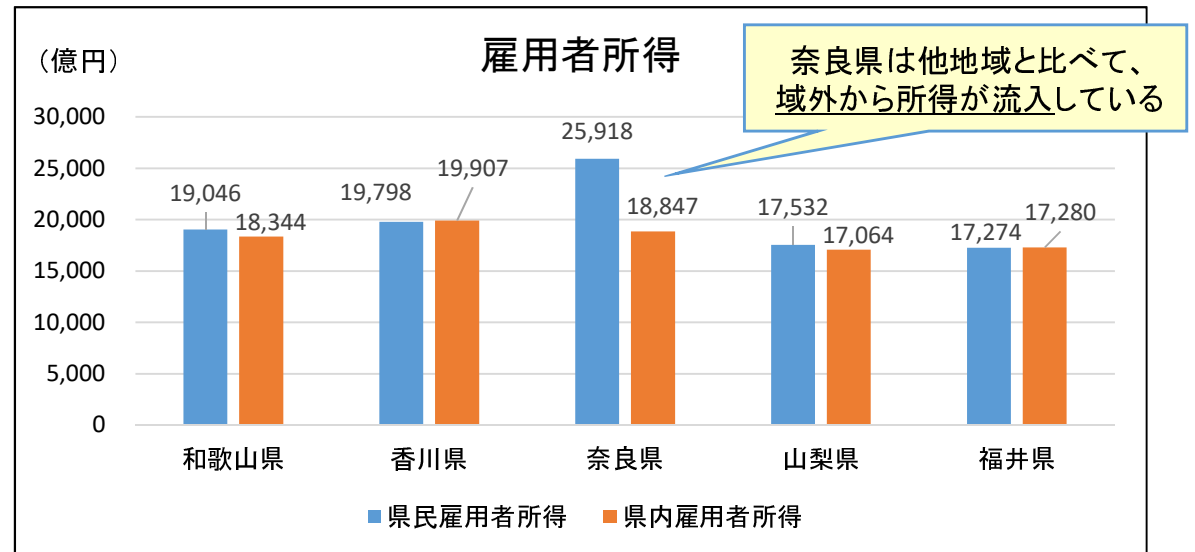


出典：平成28年経済センサスー活動調査

県外就業率

	和歌山県	香川県	奈良県	山梨県	福井県
県外就業率(%)	6.70	1.63	28.76	3.50	1.50
順位(位)	13	34	2	17	37

出典：平成27年国勢調査



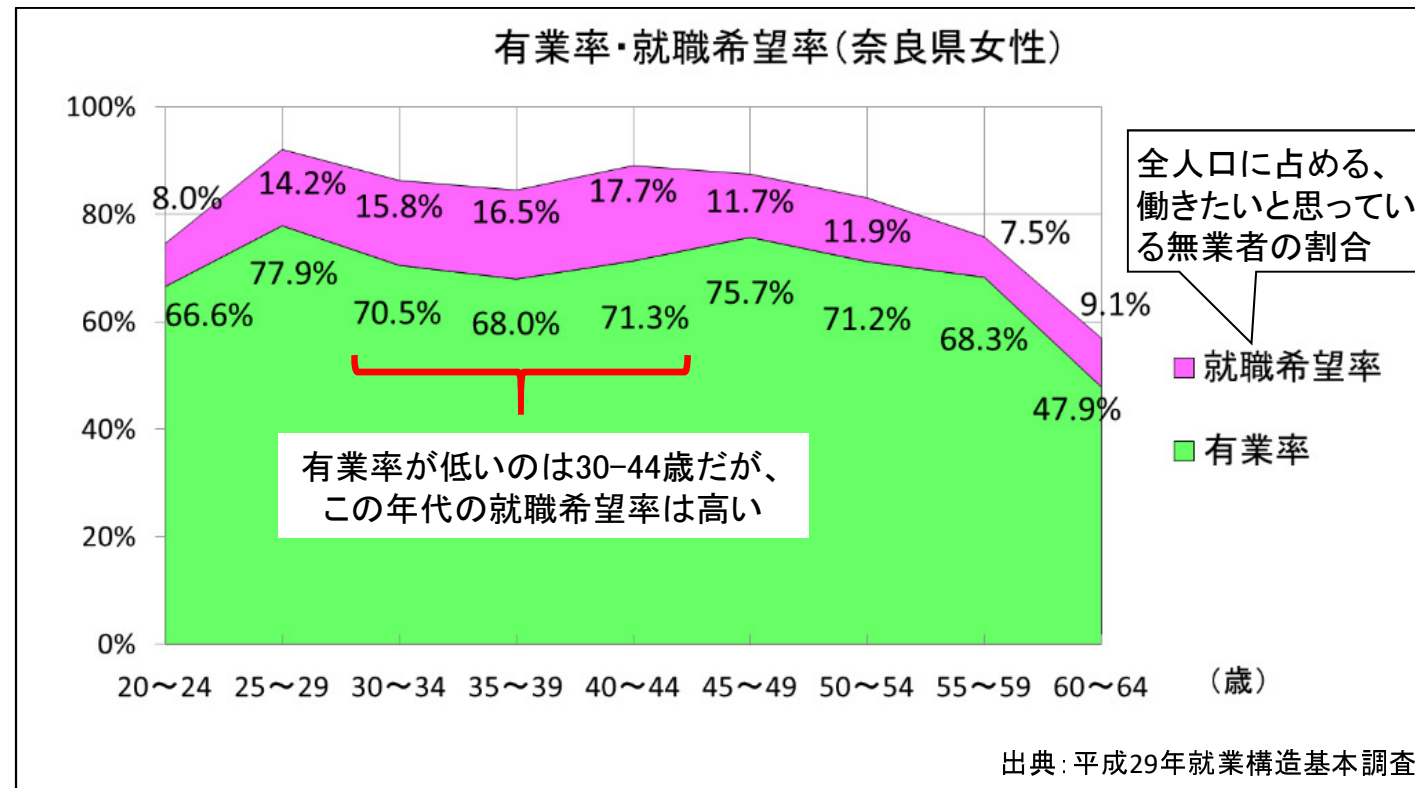
出典：RESAS地域経済循環マップ

2. 働く場の確保 ～[現状]女性の就業状況～

- 就業を希望する女性が実際に働いている割合は84.6%で全国38位。
- 女性の有業率は30代でいったん下がり、40代で再び上昇する「M字カーブ」。
年代別では、30～44歳は有業率が下がるものの、就職希望率は他の年代よりも高い。
- 就業を希望する女性の約8割が30分以内の通勤を希望（令和元年度奈良県女性活躍推進に関する意識調査）。

都道府県	希望した人が就業している割合 (20～64歳女性)(%)	順位
全国	85.78	-
福井県	91.23	1位
島根県	91.00	2位
富山県	90.79	3位
和歌山県	85.68	34位
滋賀県	85.67	35位
奈良県	84.60	38位
京都府	84.49	39位
兵庫県	84.21	42位
大阪府	84.19	43位
埼玉県	83.91	45位
福岡県	83.75	46位
神奈川県	83.63	47位

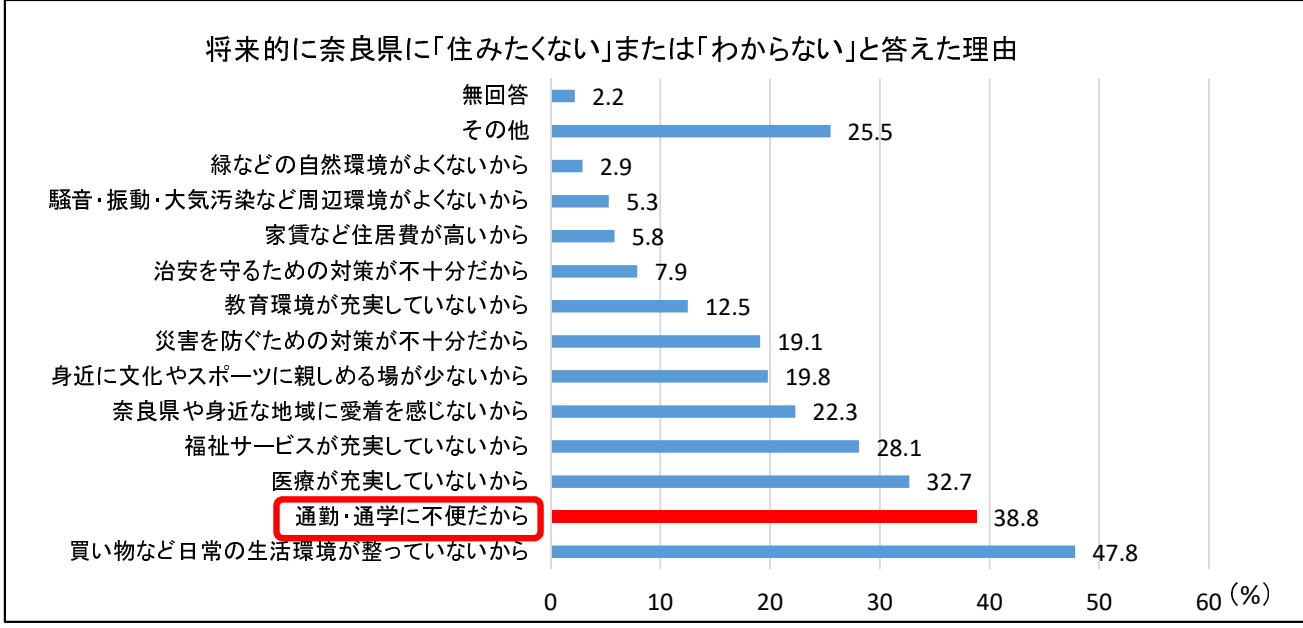
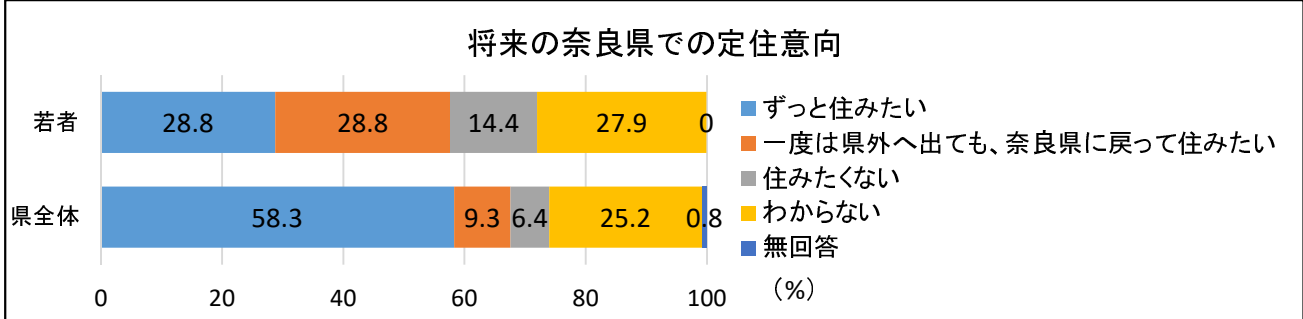
出典：平成29年就業構造基本調査



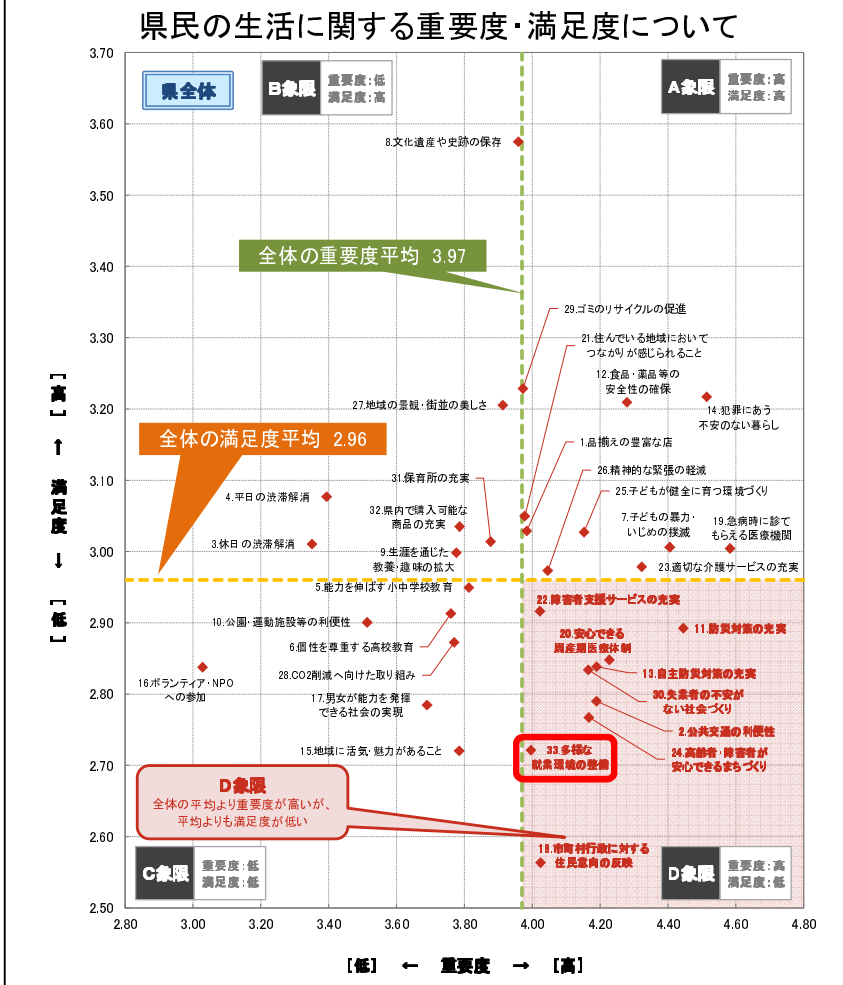
働く場の確保が、女性の活躍を促進し、奈良県の発展につながる。

2. 働く場の確保 ～[現状]県民のニーズ<令和元年度県民アンケート調査>～

- 将来的に奈良県に「住みたくない」「わからない」と答えた理由に、「通勤・通学に不便だから」と回答した人は、「買い物などの日常生活環境が整っていないから」に次いで二番目に多い。
- 県民の生活に関する重要度・満足度について、重要度は高く満足度が低い項目の一つが「多様な就業環境の整備」。



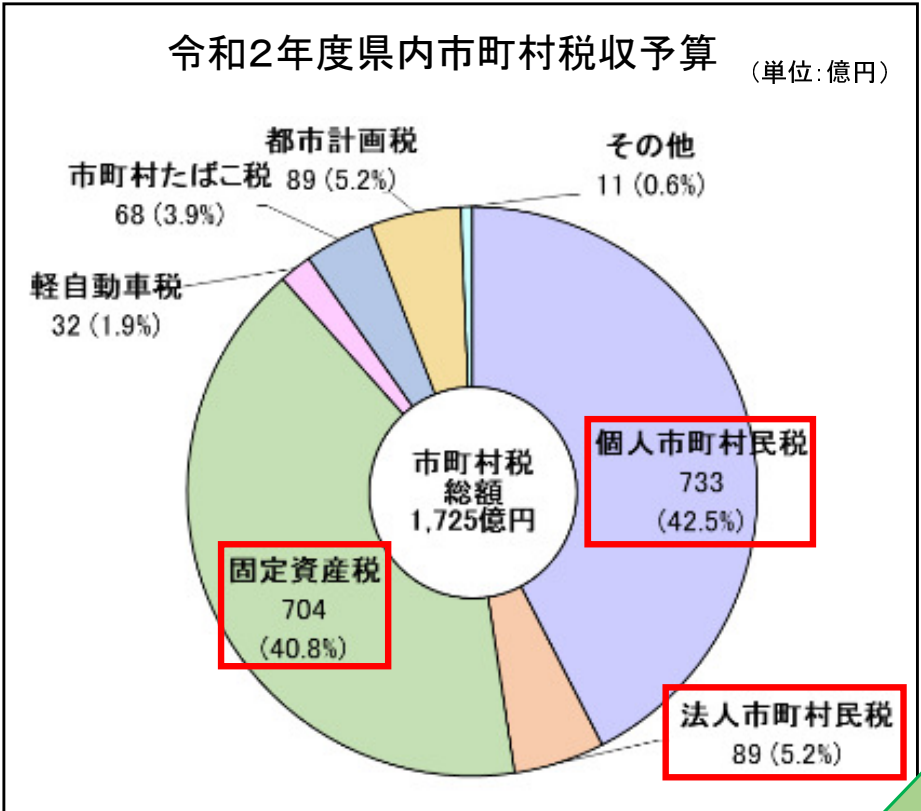
出典：令和元年度県民アンケート調査



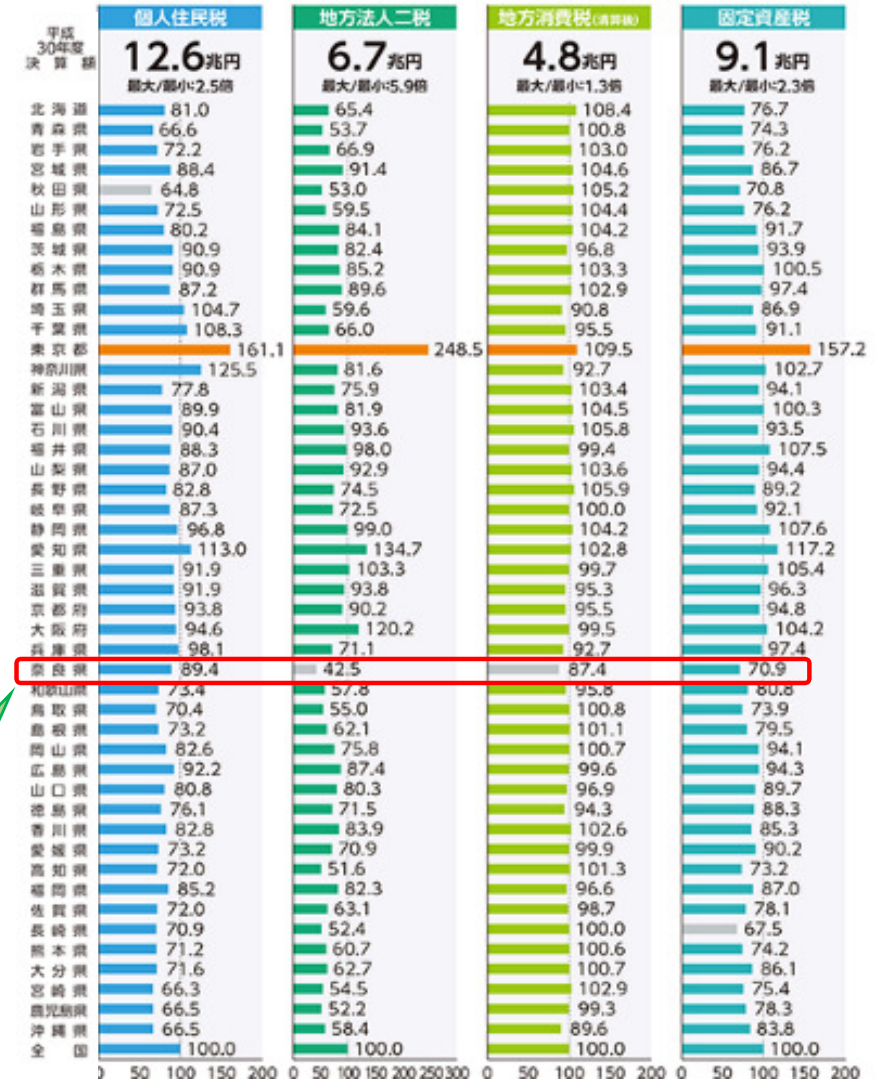
多くの県民が就業環境に不満を持っている。

2. 働く場の確保 ～[現状]県内市町村の税收構造～

- 県内市町村の令和2年度税收予算額を見ると、個人市町村民税(42.5%)と固定資産税(40.8%)が占める割合が大きい。
- 一方、法人市町村民税が占める割合はわずか5.2%。
- 地方税收の人口1人当たり税收額の指数は、全国平均を100とした場合、奈良県は 地方法人二税(42.5)と地方消費税(87.4)の指数が最下位。



地方税收の人口一人当たり税收額の指数 (全国平均を100とした場合)

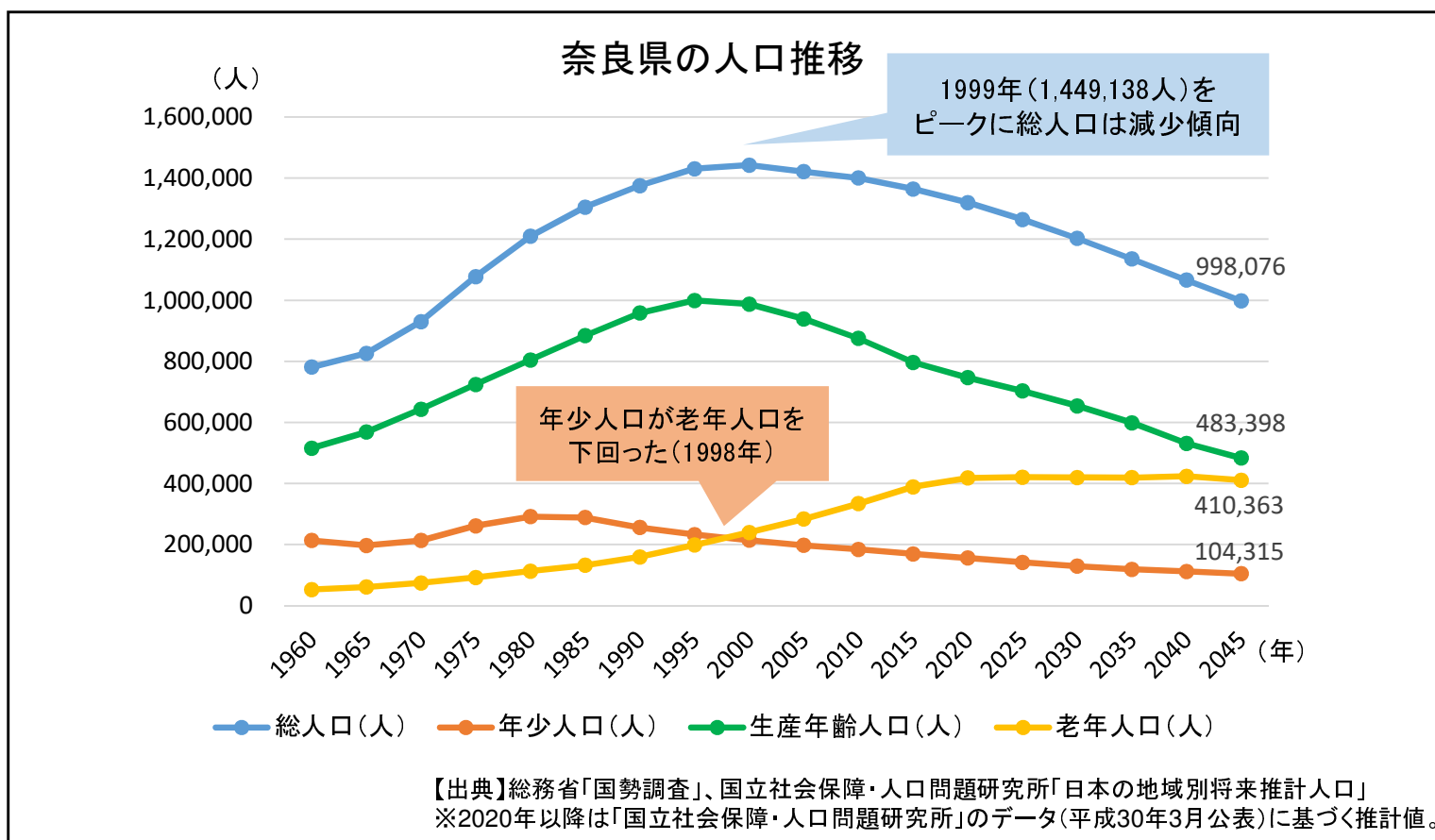


奈良県の地方法人二税の指数は全国1位の東京都とは5.9倍の差

出典: 令和2年度奈良県地方税ガイド

出典: 令和2年版地方財政白書ビジュアル版(総務省)

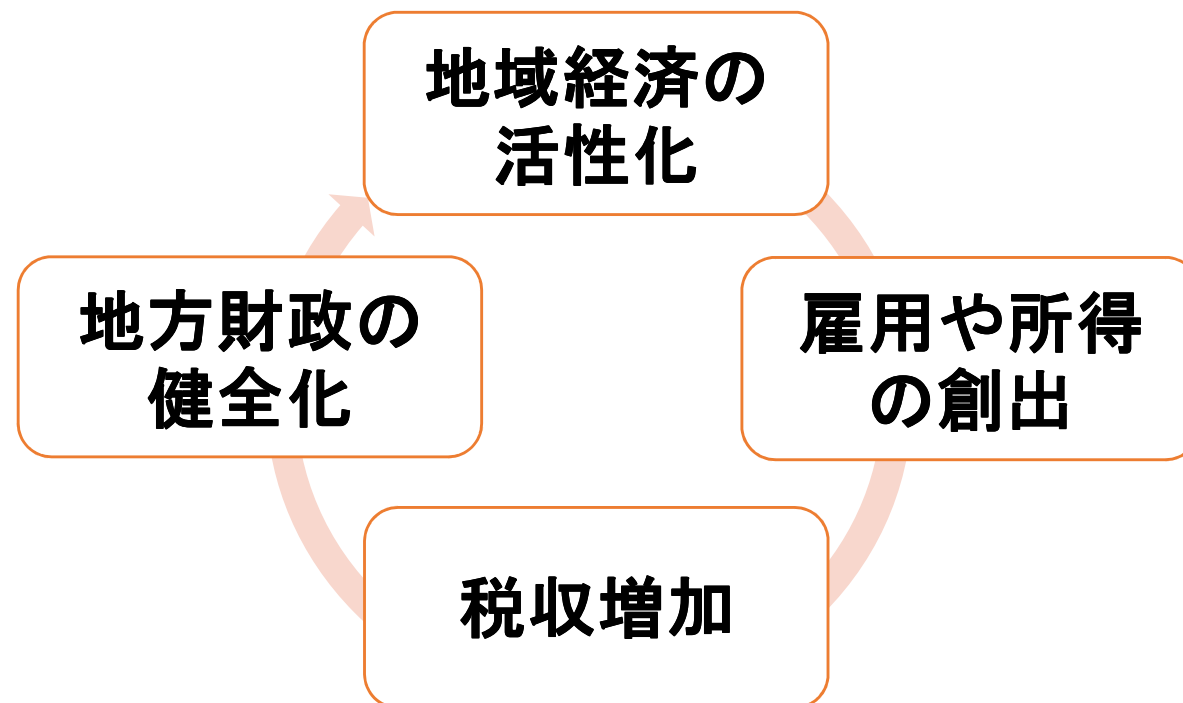
- 奈良県は、高度成長期以降ベッドタウンとして発展し、1990年代前半まで人口が増加。
- その後、1999年をピークに減少に転じ、2045年には総人口が100万人を下回る予測もある。
- 市町村税の基幹となる個人住民税の税収は、人口減少の影響を受け、今後、減収の可能性が強い。



今後の人口減少を考慮すれば、個人住民税の増加を見込むことは難しい。
 企業誘致等による**税源涵養**をしっかりと図る必要。

2. 働く場の確保 ～現状を踏まえた方向性～

- 令和元年度の県内市町村の財政状況を見ると、経常収支比率はやや改善したものの、依然として全国平均を大きく上回る水準。
- 財政状況改善のためには、歳出の効率化や財政のやり繰りに加え、歳入の確保が不可欠。



働く場が少なく、全国に比べ法人税収が少ない奈良県では、県内で働く場をつくり、生産・消費・雇用を好循環させることが重要。経済の好循環が地方財政の健全化にもつながり、更なる地域経済活性化の取組も可能となる。

3. 県・市町村の取組

県内各地域の実情に応じた働く場を確保する

➤ 奈良県の取組

市町村や民間事業者と連携した取組

- ① 工場(企業)誘致
- ② 市町村と連携・協働した工業ゾーン創出
- ③ 観光振興等の施設整備

➤ 市町村の取組

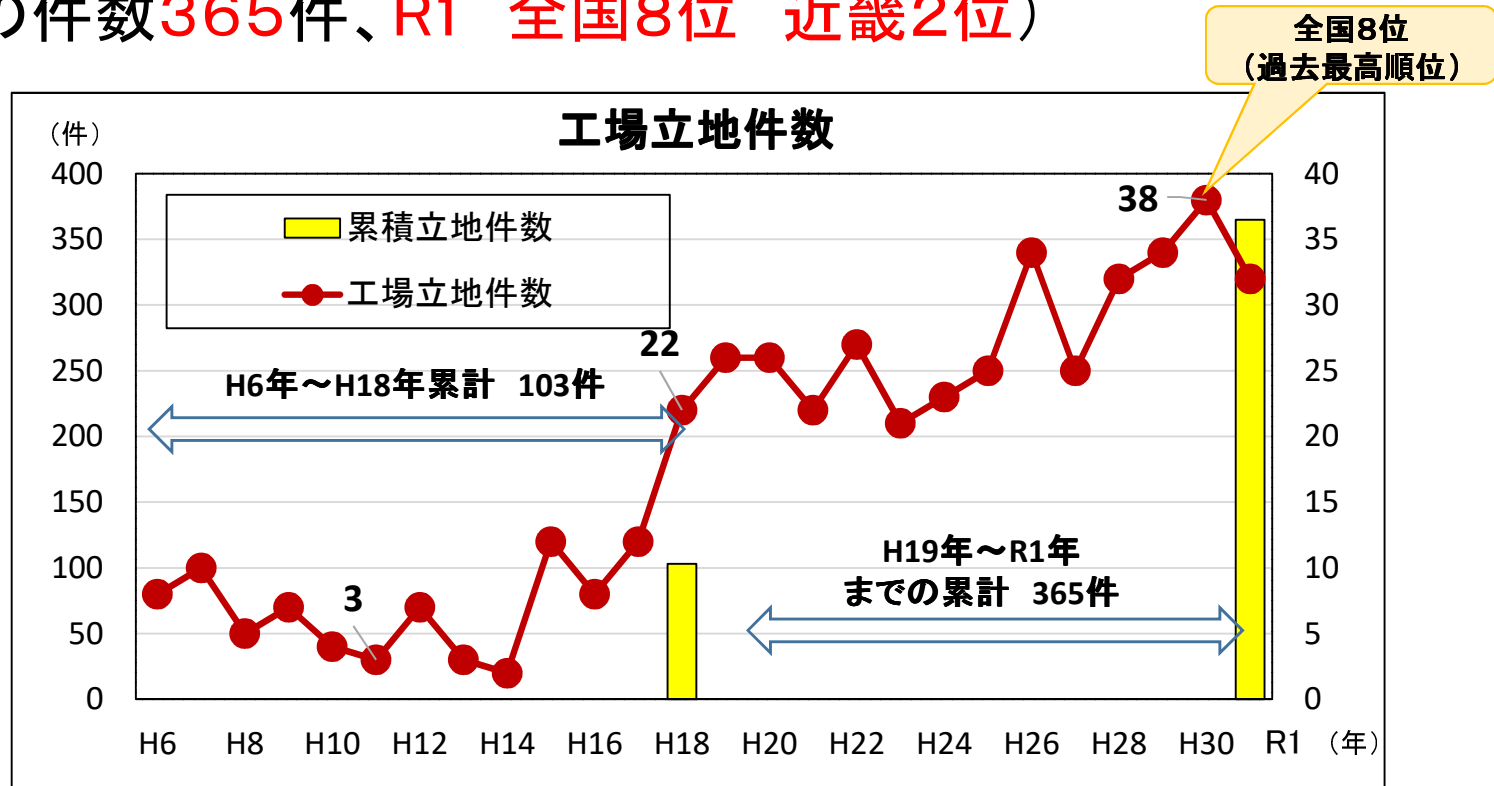
交流・定住を促進し、関係人口の増加や雇用の創出に向けた取組

- ① 空き校舎を活用した地域振興の拠点整備
- ② シェアオフィス・コワーキングスペース等の整備
- ③ 移住交流等の拠点整備

3. 県・市町村の取組 ～奈良県の取組～

①工場（企業）誘致

- 平成19年以降、工場誘致件数が好調
(過去13年間の件数**365**件、**R1 全国8位 近畿2位**)



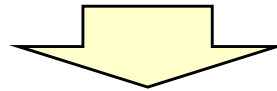
今後の更なる取組

- 企業立地促進補助の積極的活用。
- トップセミナーの実施や企業立地コンシェルジュの設置。
- 奈良県企業群がグローバルなサプライチェーンの一端を担えるよう、戦略的、効果的な誘致活動を展開。
- 誘致のための道路等インフラ整備。

3. 県・市町村の取組 ～奈良県の取組～

②市町村と連携・協働した工業ゾーン創出

- 工場進出の勢いが未だ続いている一方、県内の産業用地は不足。
- 工業ゾーン創出には、「まとまった用地を早急に確保する」必要。



市町村と連携・協働して新たな産業用地創出を推進

御所IC周辺産業集積地形成プロジェクト

- 中南和地域からの通勤圏内にある御所IC周辺に産業用地を造成し、企業を誘致。
- 中南和で自立的な地域経済構造を創るとともに、若年層を中心とした人口流出の阻止、UIターンを促進。
- 令和2年9月に用地確定し、現在、造成・分譲に向けた取組を進めている。



御所IC周辺産業集積地形成事業 予定地



川西町唐院工業団地周辺地区



概要

- 事業主体:川西町土地開発公社
- 取組面積:約14ha(分譲面積:約11ha)
- 分譲時期:令和4年度
- 令和2年7月、3区画のうち2区画の立地企業が決定

田原本町十六面・西竹田地区



概要

- 事業主体:田原本町(都市計画)
立地企業(用地買収・開発行為)
- 取組面積:約20ha
- 令和元年度、エリア内に4地区の地区計画を都市計画決定

3. 県・市町村の取組 ～奈良県の取組～

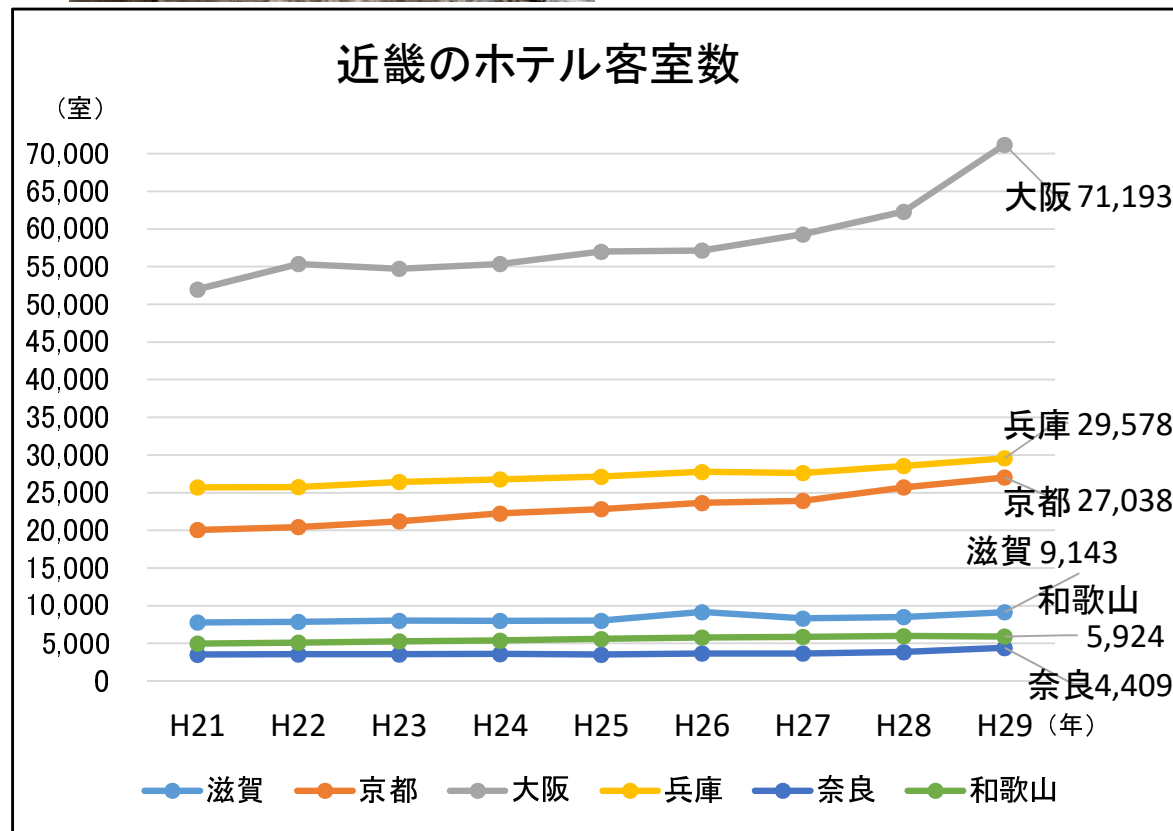
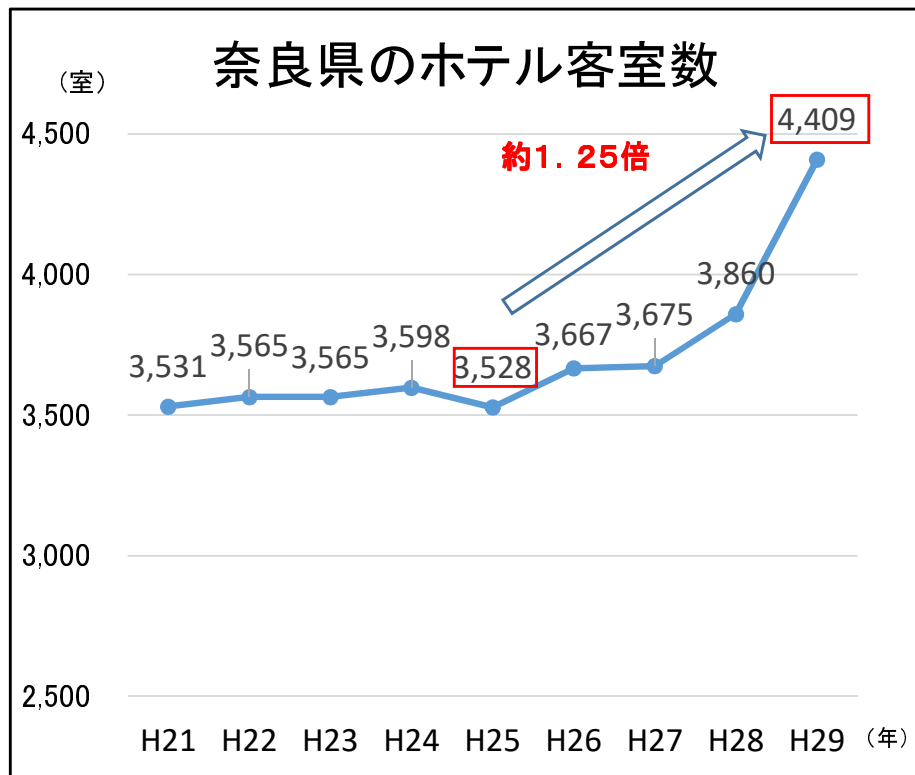
③観光振興等の施設整備

- 奈良県のホテル客室数は近年増加傾向。
- しかし、近畿では最下位。
(全国でも最下位クラス)



R2年6月5日ふふ奈良OPEN

R2年7月22日JWマリオット・ホテル奈良 OPEN



出典: 衛生行政報告例(厚生労働省)